

記念講演

ないか」と思ったら、先日、イモトアヤコが100カ国を達成しました。南アフリカのレソトという小さな国が100カ国目だったということです。悔しいですね。彼女に追い付こうと思っているのですが、なかなか追い付けないですね。ただ、イモトアヤコが行くような国と、私が行く国はまったく違いますから、「これはそうもいかないのかな」と思っています。

例えば、去年は大統領選挙で、ずっとアメリカに行っていました。今年はおランダの総選挙、フランスの大統領選挙、ドイツの連邦議会選挙と次々にありました。そこで非常に特徴的なのは、「自国第一主義」ということです。トランプさんは「アメリカ ファースト」と言っていますし、オランダやドイツでも「自国が一番大事だ」と言っている人がかなり支持を得るようになりました。フランスの大統領選挙では、マリヌ・ルペンという極右と言われる女性候補が決選投票まで残るという状態になっています。「なんで、そんなことになっているのかな」ということを今日は見ていこうと思います。

昨年2月からアメリカ大統領選挙が始まりました。この前、トランプ大統領が日本に来て、安倍さんと非常に仲の良いところを見せましたよね。あの時、ゴルフコースを回った後で、安倍さんが「非常に込み入った難しい話も含めて、いろいろ親密に話ができました」と語っていました。ところが、ゴルフの様子を空から撮影していたテレビ局がいくつもありまして、某テレビ局の映像を見ると、安倍さんがものすごくパターで飛ばすんですね。5～6メートル離れた所にやると、その段階でトランプ大統領がボールを取り上げて「オッケー」と言うわけです。「あっ、こんなことをやっているのか」と。どうも、ご本人もそういうことなのでしょうね。

これなら確かにゴールも速く進むということなのですが、実はもう一つのテレビ局が撮影したもので、トランプさんは自分の番が終わると、さっさと歩いて行っちゃうんですね。安倍さんがラフに入れたボールを何とか出そうとして、慌てて

追いかけようと、ラフにはいのぼるところでひっくり返って、もんどりうって転落していく映像があります。韓国に行ったら、皆がその映像を知っているんですね。「日本でそういう映像が出ていないが、どうしてだ」と追及され、「日本では安倍総理大臣に遠慮して、安倍さんが恥をかく、ひっくり返っている映像を出さないのか」と言われました。だって皆さんもご存知ないでしょう？その後すぐユーチューブに上がり、トランプ大統領がベトナムで見て「うん、見事な回転だった」と言っていました。

多くの方が、これをご覧になっていない。海外から見ると、「海外では広く放送されているのに、日本で放送されていないというのは、言論統制があるのか」と言われているのですが、そうではないんですね。これはテレビ東京の特ダネ映像。ヘリコプターからカメラマンが撮っていたら、安倍さんが見事にもんどりうってしまった。国内ではテレビ東京で放送されていますが、そもそもエリアが少ない。ここではテレビ愛知が同じ映像を出していますが、多くの方がご存知ない。他のテレビ局は、テレビ東京の特ダネで悔しいから、それについては一切ふれないわけですね。一方、海外のテレビ局は「それは面白い」と、テレビ東京から放映権を買って放送しているわけです。かくして、世界の人は知っているのに、日本の人はほとんど知らないということが起きました。

ここで、とんでもない誤解が起きるわけです。「日本のテレビは、安倍総理大臣に付度をして、放送しないのではないのか」という誤解が生まれます。付度がまったくないとは言いませんが、これはそういうことではない。「テレビ東京の特ダネだから、ほかの局はふれたくないだけ」ということです。「こんなふうに誤解が広がっていくんだな」と思いますが、その映像を見る限り、2人で親密に難しい話をしたとは、とても思えない。なにせ、安倍さんがひっくり返っている時、トランプさんは気付いていないんですね。さっさと前へ歩いて行ってしまったので、ひっくり返ったことはベトナムでユーチューブで見て初めて知った。

トランプさんは本当に「我が道を行く人」。なぜ、そういう人が大統領になったのかということ、昨年ずっとアメリカで見してきました。

アメリカの大統領選挙は、皆さんご存知のように、昨年11月が本選挙ですが、7月に共和党と民主党が、それぞれの大統領候補を正式に決定します。そこに向けて昨年2月から、各州で共和党と民主党が集会を開き、誰を我が党の候補にするか、一つ一つ決めていく。

昨年2月、アイオワ州に取材に行きました。大統領候補たちが集まってきて、それぞれ政治集会を開いています。そこでトランプさんの政治集会に行ったのですが、非常に閉鎖的で、外国のメディアを入れようとしない。1票にもならないので、入れてくれないんですね。日本から行った別のテレビ局の Reporter は、「トランプさんは非常に閉鎖的で、私たち海外のメディアを入れてくれないんです」と外でレポートしていましたが、私はそういうことはしない。何をしたのか。政治集会の入り口でトランプ・グッズを売っていたので、「Make America Great Again (アメリカを再び偉大に)」という、例のトランプさんがいつもかぶっている赤い帽子を買ってかぶり、「トランプ氏を大統領に」というバッジを買って胸に付け、「トランプ氏を大統領に」という旗を買って、その旗を持って入り口に行ったら、そのまま入れてしましまして、そこで取材ができました。が、入ってみたら居たたまれないんですね。私たちテレビのクルー以外は、白人の男性ばかりなんです。トランプさんというのは、本当に白人だけに支持されていることを目の当たりにしました。

その後、ヒラリーさんの政治集会にも参りました。こちらは「ウエルカム」ですね。「誰でもどうぞ」と非常にオープンな場所で、実に多種多様な人たちがいるんですね。白人、黒人、中南米系のヒスパニック、私たちのようなアジア系、イスラム教徒もいます。さらには、男だか女だか分からない人も。スカートをはいて女装しているのですが、毛むくじゃらなんですね。「いやあ、アメリカにもマツコがいるんだ」と思ったのですが…。

記念講演

実に多様な人たちがいるのですが、若い人がいないんですね。大体、私たちが言う団塊の世代以上。若い人たちがまったくいないんです。「ヒラリーさんは多様な人たちから支持されているけど、若い人にはまったく人気がない」ことが分かったのです。

そしてもう一つ、当時の民主党でヒラリーさんと争っていたバーニー・サンダースという人がいました。70歳を超えた男性で、若い人に絶大な人気なんですね。その政治集会にも行きました。ここがまた居たたまれないんですよ。とにかく私の周りは20歳前後の若者たちばかり。こんな60を過ぎた男はいない。そしてサンダースが現れると、みんな「バーニー、バーニー」と言いながらびよんびよんと跳ね続けるんです。ロックコンサートの乗りなんですね。ずっと跳ね続けていて、「とても乗ってられない」という状態になったのです。

「なぜ、こんなに若い人から熱狂的に支持されているのか」といいますと、サンダースの公約の一つが「アメリカの公立大学の学費を無料化すること」。アメリカは日本と違い、国立大学が存在しません。そのほとんどが私立大学です。ハーバード大学にしてもイエール大学にしても、コロンビア、スタンフォードにしても、みんな私立大学です。一方、公立大学というのは州立大学です。カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校、カリフォルニア州立大学パークレー校という公立大学がありますが、どこも学費が高い。例えば、ハーバード大学は1年間の学費が400万円、4年間で1600万円。ヒラリーさんが出たウェルズリーという女子大学は全寮制なので、寮費を含めて年間500万円、4年間で2000万円です。

アメリカの大学生は、どこかの国の大学生と違って、学費は自分で賄わなければいけないのです。どこかの国の大学生は、親が出してくれる。自分の懐が痛まないの、大学に行っても授業を聞いていないわけですね。居眠りしたり、アルバイトに精を出したりしています。アメリカの大学生は、自分で学費を何とかしなければいけない。となれ



Rotary District 2760

ば、授業も一生懸命聴くということになるわけです。アメリカの場合、非常に優秀な学生に関しては、返さなくてもよい奨学金制度があるのですが、多くの学生はそうはいかない。18歳になると「もう大人なんだから出ていけ」と自宅を追い出される。「18歳になったのだから、もう親がかりではなくて自活をしろ。大学へ行きたくれば、自分でも何とか学費を工面しろ」となるわけです。

すると、学生たちは学費ローンを組むことになり、卒業してから返済していくわけですね。でも、1600万円から2000万円ですよ。大学を出た段階で、それだけのローンを抱えてしまうわけです。給料が良い会社に入れば何とか返済できますが、そうでなければ返済できない。結局、大学を出てしばらくして学費ローン破産に追い込まれる若者がいっぱいいるわけです。公立大学、例えばカリフォルニア州立大学でも、州内の人はちょっとは安いですが、州外からとなるとやはり高くなる。そこをサンダースは「公立大学の学費を無料にする」と言う。これが若者から熱狂的に支持されたのです。

日本で「高等教育の学費を無料化する」という話があります。でも、日本の若者たちはたぶん、その政策を熱狂的に支持しないですよ。親が出てくれますから。ここにも、そういう負担をしている方が実は大勢いらっしゃるのではないかと思います。アメリカはまさに「自分たちの問題」になるということです。でも、そのための財源はどうするのか。サンダースは、ウォール・ストリートに投資銀行家などのお金持ちから高い税金を取って財源にすればいいと言う。アメリカは大変に格差が広がっています。ウォール・ストリートの投資銀行家たちは、とてつもないお金を儲けている。その一方で、学費が払えない若者たちも大勢いる。サンダースは、そういう学生たちの気持ちをつかむことができたわけです。

では、なぜヒラリーさんは若者に人気がないのか。ヒラリーさんは、ウォール・ストリートのお金持ちたちと大変、仲が良いんですね。ヒラリーさんは大統領選挙に出る前、ウォール・ストリートのインベストメントバンク、投資銀行に行っては講演をしていましたが、1回の講演料が7500万円というのがありました。さすがにこれはちょっと、ちょっとじゃないや、とてつもなく高いのですが、通常は2500万円だったそうですね。「そんなに講演料を払うのか」という話です。

アメリカにももちろん「政治資金規正法」があり、献金にはやはり規制があるわけです。ですから、ウォール・ストリートの投資銀行家たちはヒラリーさんを講演会に呼んで、講演料を払うという形で、形を変えた政治献金だったのです。これが明らかになってしまうと、「ヒラリーさんは一体、誰のために政治をするんだ」ということになります。さらには、ヒラリーさんの娘さん、チェルシーはスタンフォード大学を出た後、ウォール・ストリートで就職。結婚相手もウォール・ストリートでばりばり稼いでいた人です。2人は今、マンハッタンの高級マンションに暮らしているということになれば、ヒラリーさんは日本で思われているほど人気はないということがお分かりいただけるでしょう。サンダースがあそこまで善戦し、

ヒラリーさんに人気がない。それは、アメリカでの格差が大きく広がっていることの表れなのです。

では、トランプさんはどうして大統領になれたのか。先ほども言いましたように、白人の、とりわけ男性たちからの圧倒的な支持があった。トランプさんは、普通の人々がテレビの生放送では絶対に言わないような差別的なことを平然とやっているのです。その結果、これまで政治に関心なかった白人の労働者たちが、トランプさんがテレビで差別的発言をするのを見て、「面白くないか、こいつ」と。絶対にきれいごとしか言わない政治家の中で、「こんなこと言うやつ、面白くないか」と、突然、関心を持つようになった。

アメリカでは1960年代、70年代にかけて、「公民権運動」がありました。黒人差別が非常に激しく、少しでも差別をなくしていこうという運動がずっと繰り返されました。1960年代のアメリカ南部に行くと、水飲み場もトイレもバス停も「白人」と「それ以外」という形で、すべて分かれていました。乗り合いバスも「白人」の席と「それ以外」に分かれていて、白人の席がいっぱいになると、それ以外の黒人たちが白人に席を譲らなければいけない、そんな状態が続いていた。「これはおかしいよね」という取り組みの結果、少しずつ表面的には差別がなくなっていったわけですね。同時に「男女の差別」もなくなっていこうじゃないかということになった。例えば、英語の単語一つを取っても、「男」とか「女」とか、「分けるような言い方はやめよう」という取り組みがずっと行われてきました。

私が中学校で初めて英語を学んだ時、警察官のことは「ポリスマン」と習いました。警察官は男に決まっている時代でしたから、「ポリスマン」で何も問題はなかったわけですが、やがて女性の警察官が出てきますと、「ポリスマン」ではないだろうということになり、現在は「ポリスオフィサー」と呼ばれるようになりました。ハリウッド映画で、日本で「おまわりさん」と言うシーンでは「オフィサー」と呼んでいますね。消防士は、

かつて「ファイヤーマン」と言っていたんですが、女性が進出してくるようになると、「マンじゃないよね」ということで、現在は「ファイヤーファイター」と呼ばれるようになりました。これは、こちらのほうがいいですよ。ファイヤーマンと言ったら「火男」ですから。「ファイヤーファイター」と言えば、「火事と戦う人」ですから、もちろんこちらのほうがいい。かくして「ファイヤーファイター」になりましたね。

それから、議長は「チェアマン」と言っていたんですが、女性の議長が出てくるようになると、「チェアパーソン」と呼ばれるようになりました。最近のアメリカでは「チェアパーソン」とも言わず、ただ「チェア」と言います。「チェア、椅子じゃないの?」と誤ってしまいますが、「チェア」という言い方になってきました。

あるいはテレビの「ニュースキャスター」。以前のアメリカでは「アンカーマン」と呼ばれていました。アンカーとは、リレーの最終走者のことです。テレビのニュースというのはリレーのようなもの。まず記者が現場に行って原稿を書き、カメラマンが映像を撮る。その映像を編集し、原稿と合わせて、最後にニュースキャスターが読んで、視聴者に伝える。ニュースキャスターは言ってみればリレーの最終走者のようなものということから「アンカーマン」と呼んでいた。ところが、そのうちニュースの世界にも女性が進出し、「アンカーウーマン」と呼ばれました。いちいち男と女で呼び方を変えるのはおかしいということで、現在は「アンカー」と呼ばれるようになりました。

「カメラマン」。それこそ昔は「カメラマン」だったのですが、女性の写真家も増えてきた。「女性カメラマン」って不思議な言い方ですよ。今は「フォトグラファー」という言い方になったりと、どんどん変えてきたんですね。

これ自体は良いこと、当然なのですが、それが行き過ぎてきました。例えば「背の低い人」を『背が低い』とか『チビだ』と言うのは差別的になるから、もっとほかの言い方はないのか。よし、『垂直方向にチャレンジされている人（ヴァーティカ

記念講演

リー・チャレンジド)」。そんな言葉まで出てきてしまっ、「何だ、そりゃ。ちょっと、いくらなんでも言い過ぎなんじゃないの」となってくる中で、トランプさんはそんなことお構いなしに差別的なことを言っているわけ。テレビ討論会は生中継ですから、テレビ局も「ああ」と何も手が出せないと、「これは面白い」ということになるんですね。

昨年初めの段階で、アメリカ共和党で大統領候補に手を挙げていた人は17人もいましたが、トランプさん以外の16人は、「トランプは差別発言ばかりして、泡沫だよ」と誰も相手にしなかった。残りの16人が激しくつぶし合いをして、次々に脱落し、数人まで残ってきたところで、ふと気付いたらトランプさんが生き残っていて、そこからはトランプさんに1人ずつ各個撃破されてしまったのです。

アメリカのテレビ局は、日本のような「中立公正の原則」がありません。かつてはあったのですが、今はごく普通の家のテレビで500チャンネルは見られます。500もチャンネルがあるのなら、すべてのテレビ局が中立公正であるべき必要はないだろう、共和党寄りでも民主党寄りでもいい、何があってもいいじゃないかということになって、現在は「中立公正の原則」が取り払われてしまいました。日本ですと、共和党の一部の候補のテレビ討論会だけを中継するなんてことはあり得ないのですが、アメリカではそれが可能なんですね。

こうして、とにかくトランプさんが面白いということになり、トランプさんが出るテレビ討論会の中継は視聴率が取れるようになります。CBSテレビという老舗局の社長が正直なことを言いましたね。「トランプがアメリカの大統領になると、アメリカにとっては大変悲しいことだが、我が社にとっては大変良いことである」と。視聴率が取れるので、アメリカのテレビ局はみんな増収増益だったのです。

こうしてトランプさんが注目を浴びるようになりますと、これまで政治にまったく関心のなかつ

た、選挙なんか行かなかった白人男性たちが、「よし、ここはトランプを大統領にしてやろうじゃないか」と、集會に参加するようになりました。アメリカの場合、共和党も民主党も、政治集會は非常に開かれていて、誰でも参加できます。共和党の政治集會に行くと、入り口で「共和党員になります」と紙に名前を書けば、それでも共和党員になれる。そこで「トランプさんを共和党の大統領候補にしたい」と投票できるのです。結果的に、昨年の共和党員は激増したのです。つまり、「トランプ氏を大統領にしてやろうじゃないか」という人たちによって、共和党が乗っ取られたと考えてもいいでしょう。

昨年11月8日の投票日、あちこちで「投票所はどこにあるのですか?」と聞く、あるいは投票所に行って「どうやって投票すれば良いのですか?」と聞く人がいっぱいいました。「初めて投票した」というわけですね。かくして、そういう人たちの支持を得て、トランプさんが大統領になりました。

トランプさんは、それぞれの選挙区の様子を非常に冷静に見ていました。私たちは「アメリカの大統領選挙は直接選挙」だと習いますが、厳密に言うとそうではない。間接選挙なんですね。州ごとに大統領選挙人を選ぶやり方を取っていて、州の人口に比例して、大統領選挙人の数が割り当てられています。これは、アメリカという国ができたばかりのころ、「大統領をどうやって選ぶか」と。でも当時、読み書きできる人が非常に少なかった。「読み書きができないような人に、大統領は選べないのではないか。ここは読み書きができる有識者に大統領を選んでもらおう」と、「大統領を選ぶ人」を選ぶという形で始まったのです。

しかし、だんだん形骸化して、今では実際にはヒラリーさんやトランプさんの名前で投票するのですが、州ごとに割り当てられている大統領選挙人を、その州で勝った候補が総取りをするという仕組みになりました。人口比ですから、アラスカ州のように非常に人口の少ない所では、大統領選挙人はわずか3人。フロリダ州は29人、カリフォルニア州は55人。これだけの選挙人が割り当てら

れているわけです。そうしますと、トランプさんもヒラリーさんも、フロリダでは29人、カリフォルニアでは55人の大統領選挙人を選んで名簿を作り、あらかじめ選挙管理委員会に届けておくのです。1票でも多いほうが、その枠を総取りするという形です。フロリダではトランプさんが29人を、カリフォルニアではヒラリーさんが55人を総取りしました。その結果、大統領選挙人の数で、トランプさんはヒラリーさんを上回って当選したのです。

ところが投票総数で見ると、実はヒラリーさんのほうがトランプさんより290万票も多かったんですね。つまり、「大統領選挙人を選ぶ」という間接的な選び方をしてしまったために、総得票数ではヒラリーさんのほうが多いのに、大統領選挙人の数ではトランプさんが上回るという形を採ってしまったわけです。これ、おかしいですよ。国民の意思と選ばれた結果が違う。おかしな選挙制度ですよ。これはトランプさんも選挙中に「こんな制度はおかしい」と言っていました。それが、大統領選挙人の数でトランプさんの当選が決まった途端、「これは実に素晴らしい制度だ」と言い始めました。

ただし、トランプさんはとにかく負けず嫌いですから、総得票数で290万票も負けたことが悔しくて悔しくてしょうがないんですね。当選した途端、「不正投票が行われた」と言い出した。「300万人の中南米系の不法移民が、ヒラリーに投票した。あの300万票の不法投票がなければ、俺が勝っていた」と言い出したんですね。でも、不法投票なら数は分からないはず。「なんで300万票という具体的な数字が分かっているの?」という話ですよ。

トランプさんは「300万票の不法投票が行われたのだから、これを調べろ」と命令し、かわいそうにペンス副大統領が調べ始めました。州ごとに「あなたの州では不正投票がありましたか?」と聞いたら、「そんなものありません」と言われておしまい。トランプさんは今でも「総得票数でも俺が勝っていた」と言い張っています。

記念講演

こうして、「大統領選挙人で多数を占めれば、大統領になれる」ということになると、それぞれの州で1票でも多ければ、その大統領選挙人を総取りすることができる。アメリカの場合は、いつも共和党が勝つ州と、いつも民主党が勝つ州とに分かれています。例えば、カリフォルニア州やニューヨーク州などの東海岸と西海岸は民主党が強い。ここは、いつでも民主党が勝ちます。一方、中西部や南部はいつも共和党が勝つ。それ以外の6つの州が、選挙のたびに共和党が勝ったり民主党が勝ったりするわけです。この6つの州にさえ勝てば、大統領になれる。トランプさんはその全部を勝ったことによって、大統領になったわけです。

その6つの州というのは、どういう州なのかと言いますと、それこそアメリカの今のグローバリズムの中で、経済が大きく悲惨な状態になっている地域なんですね。白人労働者たちが大勢いる、炭鉱あるいは鉄鋼産業、自動車産業を抱えている州です。かつては非常に景気が良かったので、鉄鋼産業にしても自動車産業にしても、大企業が進出し、労働組合も結成されます。大勢の労働組合員たちが民主党に投票します。アメリカの場合は、企業経営者は共和党、労働組合員は民主党に投票するという大雑把な傾向があります。つまり、大きな会社があった所では労働組合員がいっぱいいるので、民主党が強かった。

ところが、例えば、石油や天然ガスが安上がりなエネルギー源ということになり、石炭産業が次第に衰退していきます。さらにこの頃、「地球温暖化防止」ということになると、二酸化炭素をたくさん出す石炭をやめていこうという動きになってくる。どんどん炭鉱は閉鎖されていく。トランプさんはここに行って、「君たち炭鉱労働者を見捨てはしない。地球温暖化なんて、あんなものは嘘だ。これからはどんどん石炭を掘り出して、どんどん燃やせばいい。それによって、君たちの雇用を守る」と言ったんですね。彼は、温暖化防止の国際条約「パリ協定」から離脱しました。あれは「選挙対策」なんですね。炭鉱労働者たちの票

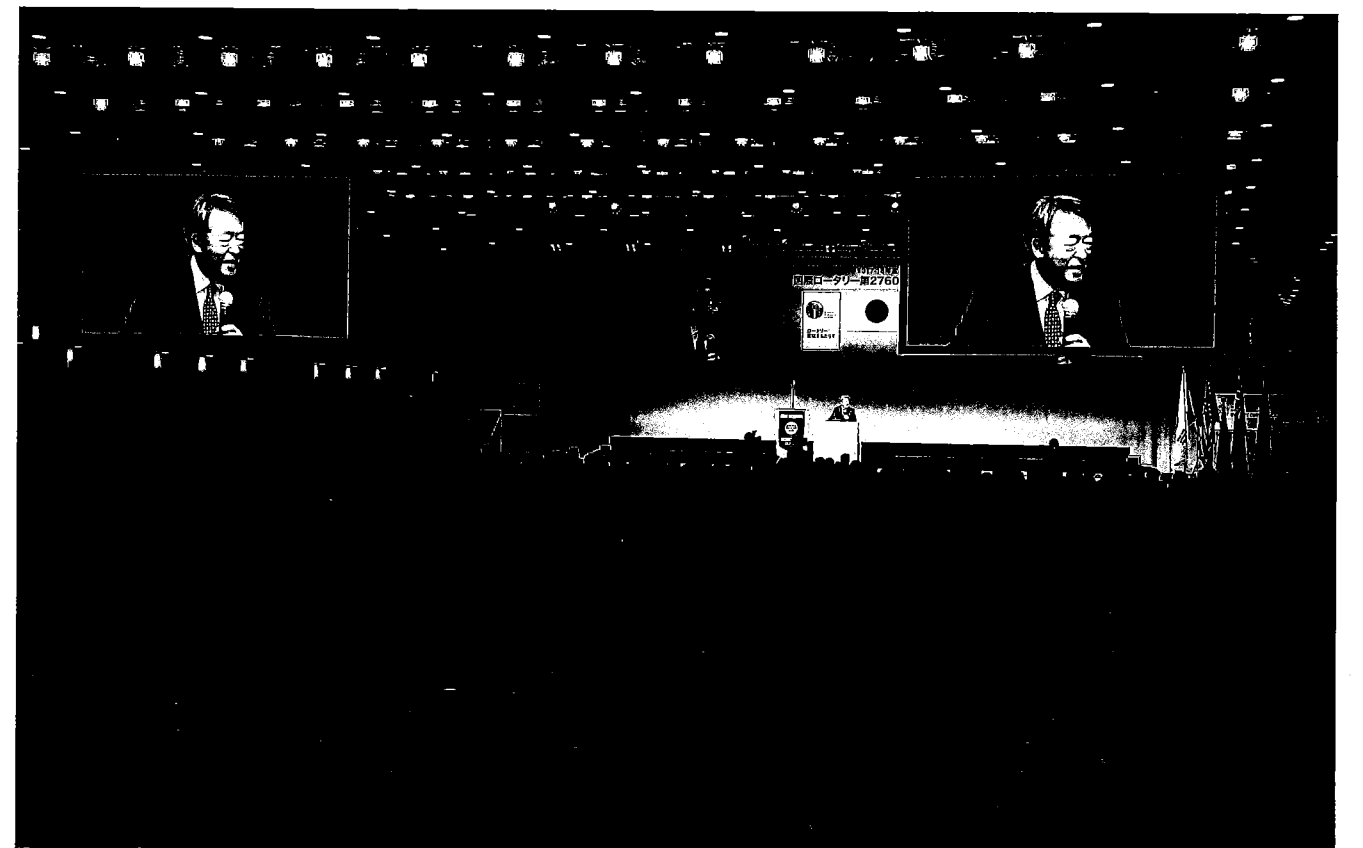
記念講演

こうしてトランプさんは、それこそ「みんなから見捨てられてしまった、ニュースに取り上げられることのない人たち」の心をつかみ、大統領に就任することができたわけなんですね。

アメリカで今のトランプさんの状態を見ていると、支持率が33%と報道されています。「歴代で最も低い数字」というのを見ると、恐らく多くの人が「トランプ大統領、次の選挙はもうないよね。再選されることはないよね」と思っているのではないのでしょうか。でも、実はそうとは言えないんですよ。確かに全体としての支持率は33%ですが、民主党支持者と共和党支持者とでは対応がまったく違うのです。民主党支持者に限って見ると、トランプ大統領を支持している人は、直近のデータで7%です。わずか7%の人しか支持していないわけですね。一方、共和党支持者のトランプ支持率は現在90%です。この前まで80%台だったのですが、ここへ来てまた伸びまして、90%の人がトランプさんを支持しているということになりま

トン・ポストも東海岸のローカル新聞ですから、中西部に支局がないんですね。日本の場合は全国紙がいくつもあり、それぞれに全国に支局があり、全国のこと分かるようになっています。地方紙だって、共同通信社や時事通信社の記事の配信を受けていますから、やはり全国のこと、世界のこと載っているわけです。でも、アメリカはそうではない。

結果的に、ニューヨーク・タイムズもワシントン・ポストも、中西部で何が起きているかという情報を得ることができなかったんですね。トランプが実は中西部で大変な支持を得ているということに気付くのが大変遅れました。日本のテレビ局や新聞社の支局はニューヨークやワシントン、ロサンゼルスにあるので、そちらのほうの新聞を読んでいると、やはり中西部のことが分からなかった。グローバリズムが進んだことによる犠牲者たちの心を、トランプさんがつかんでいることを分かっていたんです。



学校を出たって、仕事がないということになり、中西部の多くの若者たちは大学に行かない。「高校までは行ってくれ」と言われて行くのですが、大体は途中で落ちこぼれてしまう。女子学生は高校時代に妊娠してしまい、出産のため中退するという事態が広がっているという実態があります。私たちが見るアメリカというのは、どうしてもニューヨークやワシントン、あるいはハイテク企業がいる西海岸ばかりが出来ますが、中西部においては、そんな悲惨な状態が続いているわけです。

トランプさんはそういう所に行って、「中国からの輸入品に高い関税を掛ける」「日本から入ってくる自動車をこんなに入れられないようにする」「炭鉱労働者はもっと働いても大丈夫だ」。これを言ったんですね。これによって6つの州で支持を得た。こういう支持を得ているということが、昨年の選挙中、日本にほとんど届きませんでした。どうしてか。アメリカには全国紙が存在しないからです。アメリカの新聞というと、すぐ皆さんが思い出すのは「ニューヨーク・タイムズ」と「ワシントン・ポスト」です。ニューヨーク・タイムズというのは、ニューヨーク市内を中心としたローカル新聞、ワシントン・ポストは、首都ワシントンにあるローカル新聞なんです。ただし、両紙とも世界のことを報道している新聞として名前が高いわけですが、アメリカのそれ以外に全国紙はありません。厳密に言うと「USAトゥデイ」という非常に薄いタブロイド判の全国紙があるのですが、100万部程度しか出ていません。結果的に、全米ではほとんど読まれていないということですね。

では、アメリカの地方紙はどのような新聞なのかというと、本当にローカル・ペーパーです。「わが町の高校のアメリカンフットボール部が優勝した」という記事が1面トップにでかでかに出てくるような新聞を、ふだんアメリカの人たちは読んでいるわけです。そこに、アメリカ中央の政治の話は出てきません。ましてや世界のニュースなんてまったく出てこない、そういう新聞を読んでいる人たちです。ニューヨーク・タイムズもワシ

記念講演

を得ようとして、「地球は温暖化なんかしていない」と言い張っているのです。こうして、炭鉱労働者たちの支持を得ました。

あるいは鉄鋼、自動車産業で言いますと、これは日本にやられてしまったわけですね。日本から品質の良い鉄、品質の良い自動車が入ってくることによって、アメリカの会社が次々に負けていく。最近では韓国製の鉄や自動車もどんどんアメリカに入っていきます。この結果、アメリカ国内の製鉄業や自動車産業がすっかり衰退してしまい、大勢の白人労働者たちが失業してしまうということになったのです。その結果、何が起きているのかと言いますと、今、アメリカで白人男性の平均寿命が短くなり続けているのです。アメリカのような先進国でありながら、白人男性の平均寿命はむしろ短くなっているんですね。どうしてか。

まだまだ十分働ける白人たちでも、仕事が無くなってしまった。グローバリズムが進んだことによって、アメリカ国内の産業が空洞化し、働き場がない。働きたいけど、働き場がないという人たちが。当然のことながら、自尊心が傷つきますよね。やることのない人たちが、麻薬に走る。麻薬自体は法律に違反するので、麻薬に代わる薬が出てきました。それが今、アメリカで大変大きな問題になっている「鎮痛剤中毒」です。実は、アメリカで認可されている鎮痛剤には麻薬の成分がちょっと入っているのです。でも、これは薬として認可されています。「麻薬に手を出すと捕まってしまう」という人たちが、例えば「腰が痛い」などと嘘の申告をして、医師から鎮痛剤を処方してもらい、それを服用すると、麻薬と同じような症状になる。それこそ陶酔するわけですね。その中毒患者が非常に増えていて、ずっと服用していると動くことができなくなる。さまざまな病気を併発して死んでしまいます。アメリカでは現在、鎮痛剤の中毒による死者が毎年6万人を超えていると言われています。それだけの人が毎年死んでいくことによって、平均寿命が短くなっているということです。

これがアメリカのもう一つの現実です。どうせ

記念講演

す。

ということは、次の大統領選挙で、州ごとに大統領選挙人を取っていく時、共和党と民主党が勝つ州以外の残りの州で、今、共和党支持者やトランプ支持者がいっぱいいますから、結果的に次の選挙でもトランプさんが大統領になる可能性が、実は大変高いのです。どうも日本のニュースを見ていると、「支持率が最低」ということばかり出ますから、「もうトランプさん、次がないよね」と思っているかもしれないけれど、アメリカの特殊な大統領選挙の仕組みから言うと、トランプさんは次も選挙に当選する可能性が実は大変高いということなんです。

そして、トランプさんは既に次の大統領選挙の運動を始めています。ここ2週間ほどはアジアを歴訪していましたが、週末になると全米のカギを握る6つの州をぐるぐると回り、支持者を集めて選挙運動をしています。次の選挙運動のスローガンも決めていて商標登録してある。この前の選挙は「Make America Great Again (アメリカを再び偉大に)」でした。次のスローガンは「Keep America Great」。つまり、「俺が4年間でアメリカをグレートにしてやるから、そのグレイトをキープしようじゃないか。あと4年、俺にやらせろ」というわけですね。「Keep America Great」、これを次のスローガンにしている。もう大統領になる気満々だということです。

トランプさんが次の大統領選挙のことしか考えていないということが、この夏、アメリカを襲ったハリケーンへの対応で特に分かりました。この夏、アメリカはハリケーンが何度も襲いました。テキサスで大きな被害が出た時、トランプさんはすぐにテキサスに飛んで、被災者を励ましました。でも、ほぼ同じ頃に、アメリカ・カリブ海に浮かぶ小さな島、プエルトリコにもハリケーンが襲った。プエルトリコは非常に不思議な地位の場所で、アメリカの州にはなっていないのですが、自治領なんです。ですから、住んでいる人たちは、みんなアメリカ国籍を持っています。アメリカ国民です。その代わり、大統領選挙の投票権は持って

いないのです。

アメリカの国民にハリケーンの被害が起きているわけですから、アメリカの大統領であれば、助けに行かなければいけませんよね。でも、この人たちに選挙権はない。次の選挙で自分に投票してくれないんですね。結局、プエルトリコには冷たい態度で、全然助けようとしなかったということがアメリカで批判されました。選挙の投票に行く人のことしか考えていない。これがトランプ大統領だということです。

というふうに見れば、トランプ大統領はバリ協定から離脱しました、石炭をどんどん掘れと言っています。炭鉱がある州は「トランプ様様」ということになるわけですね。こうしてトランプさんは、実は非常に根強い支持を得ているのです。

もう一つ、アメリカの世論を分断する動きがあります。それはテレビの報道です。先ほど言いましたように、新聞は地方紙で、世界のことを伝えていない。テレビのニュースはそれなりに世界のことを伝えているのですが、例えば、日本でアメリカのテレビニュースというとCNNをすぐに思い浮かべますね。24時間、ニュース専門のチャンネルです。ところが、アメリカにいて、ずっとCNNを見ていて気付いたのですが、日本で見るCNNと、アメリカで見るCNNは違うんですね。アメリカで流れているCNNに対して、日本で流れているのは「CNNインターナショナル」という国際版なんですね。日本でCNNを見てみると、世界のニュースがいっぱい出てきます。アメリカのニュースも出るのですが、世界のニュースがいっぱい出るんですね。ところが、アメリカ国内のCNNは、ほとんど国内のニュースばかり。世界のニュースはほとんど伝えません。「トランプ大統領が日本を訪問した」というのも、本当に小さな扱いになっているのです。

CNNを見ているということは、言ってみれば「ニュースおたく」なんですね。普通の人はもちろんCNNを見ていません。CBS、NBC、ABCという普通のテレビ局を見ている。このようなテレビ局ではドラマやバラエティー、クイズ番組を

やっていて、ニュースの時間枠は非常に短い。全国ニュースは1日のうちにわずか30分、そのほとんどはアメリカ国内のニュースです。結果的に、多くのアメリカ人たちは世界のことを知らない、という現実があるわけです。

一方、CNN以外で言いますともう一つ、アメリカ国内でCNNより視聴率が高いニュース専門チャンネルとして、FOXニュースがあります。共和党べつりの放送局で、トランプ大統領がいかに素晴らしいかということをやっと報道しています。もともとはFOXニュースは共和党寄りの放送局です。昨年初めの段階でトランプさんが出てきた時に、共和党の主流派はトランプさんと距離を置いていたのです。トランプさんがあまりにも下品なものですから、共和党の主流派はトランプさんに批判的だったのです。この頃のFOXニュースは、トランプさんに批判的な報道をしていました。

ところが、トランプさんが大統領になった途端、「トランプ大統領は素晴らしい」というニュースばかりということになるんですね。トランプ大統領が日本に来る前に、ハワイのパール・ハーバーに立ち寄りしました。ずっと生中継で、それを追いかけていたんですね。とにかく「トランプ大統領は素晴らしい」というニュースをやっと伝えていきます。そうなりますと、アメリカ国内でも、トランプさんを支持する人はFOXニュースを見ます。そして、「うん、トランプ大統領を支持している自分の考え方は間違っていなかった」ということを強く見るわけです。

一方、CNNはなるべく中立的な報道をしようとするのですが、FOXニュースがあまりにも共和党寄りになってしまっているの、結果的に、まるで民主党寄りに見えてしまう。でも実際には、民主党寄りの放送局がもう一つあるんですね。それは、MSNBC。MS(マイクロソフト)とNBCが金を出し合っただけのニュース専門チャンネルです。こちらは民主党寄りの放送局なんですね。ですから、朝から晩までトランプさんの悪口ばかりをやっています。まさにアメリカというのは、

記念講演

それぞれの支持者によって分断され、それぞれの支持者はそれぞれのテレビ局を見て、「自分の考え方は間違っていなかった」というようになってしまっている。まったく2つのアメリカが出現してしまっています。そういう中で、仕事がない人たち、白人労働者たちの支持を得ているのがトランプ大統領ということです。

アメリカと言いますと、今なんとなく景気が良いという印象を受けますよね。例えば、アメリカのダウ、平均株価も上昇しています。非常に景気が良い。確かに景気が良いところはあるのですが、それは東海岸や西海岸のIT産業や金融業。こういうところは非常に景気が良いんですね。でも、IT産業や金融業になると、やはり学歴が必要になります。大学出ではダメなんですね。大学院まで出た人たちということになります。そういうエリートたちは今、非常に好景気を満喫している。一方で、高校を中退した人たちにしてみると、非常に貧しい生活になっている。こうして二極化が進んでいる「2つのアメリカ」があるということ、私たちは知っておく必要があるでしょう。

その中でも、IT産業や金融業の人たちにしてみれば、グローバリズム、グローバル化ということは「素晴らしいこと」になるわけですね。世界がグローバルになり、一つになるということは、そういう人たちにとっては大変好ましいこと、グローバリズムを推進するわけです。一方、貧しいアメリカの人たちにしてみれば、そのグローバリズムによって自分たちの仕事が奪われてしまったという思いがある。これが言ってみれば、一国主義を支える形になっています。

そしてトランプ大統領は、ひたすら目の前のグローバリズムの被害者に寄り添う形で支持を得ています。これ自体は、選挙に勝つというやり方而言えば、非常に賢いやり方ではあります。ところが、その一方で、極めて近視眼的なモノの見方とも言えると思います。例えば、石炭をどんどん掘れと言っています。でも、掘ったからといって、その石炭をどこが買ってくれるのかということですよ。アメリカ国内でも石油や天然ガスがどん

記念講演

どん出ています。シェールガスやシェールオイルですね。石炭に比べて、そんなにコストが高いわけではない。むしろ安い。そして、天然ガスから出てくる二酸化炭素の量は、石炭よりずっと少ない。経済合理性で言えば、シェールガスやシェールオイルを使うわけです。長い目で見れば、石炭は結局売れ残ってしまう。これはビジネスにならないんだということになるわけです。

そして世界で見ますと、トランプ大統領がパリ協定から離脱ということになると、これから世界の温暖化を防ぐためには、どうしたらよいか。結局、ドイツやフランスなどヨーロッパが中心になってやっていかなければいけないだろう、というところに割り込んできたのが中国です。21世紀の温暖化対策、あるいは地球環境を守るためには、「中国が大きな役割を果たします」と言い出しました。アメリカが抜けた分を、中国が埋めようという動きが出ています。

というのは、温暖化対策のための、さまざまな新しい技術で、中国は主導権を取ろうとしているのです。例えば中国は今、とりわけ電気自動車に力を入れていますよね。中国と言いますと、北京や上海のような大気汚染の街をつい思い出してしまうのですが、香港のすぐ隣の町、深圳は青空が広がっています。大気汚染が解消されたのです。どうしてか。深圳を走っていたバスがすべて電気自動車、電気バスに切り替えられたからです。ガソリンエンジンやディーゼルエンジンのバスが全部なくなってしまい、電気バスに替わってしまったんですね。これによって、深圳の町の大気汚染対策が進んでいるということがあります。

そして今、「エンジンだったら絶対に日本に負ける。日本にはかなわない。でも、電気自動車はこれからだ。今、横一線だ。今からだったら、日本に十分、太刀打ちできる」というのが中国の戦略です。これからは電気自動車の世界をリードしようというのが中国なのです。アメリカは、こういうところでもすっかり立ち遅れているというところがあるわけですね。そして、中国の電気自動車への戦略ということになりますと、日本もうか

うかしてられないということになりますね。とりわけ、東海地区ですとね、自動車産業、エンジン部門などで、非常に関係のある人たちが大勢います。こういう関係者にとって、中国の新しい動きは大変な脅威になりますね。

中国が電気自動車に日本に勝とうとしている動きを、「かえる跳び」と言うことがよくあります。ピョンと跳び越えてしまう。どういうことか。電話の技術でよく言われることですね。日本は先進国として、全国津々浦々まで電話線を敷き詰め、全国どこでも電話を掛けられるようになりました。開発途上国には電話なんてまったくなかった。ところが、携帯電話が生まれた途端、中東やアフリカでは電話線を敷く必要がない。あちこちに中継基地局を造れば、携帯で電話ができるようになるということになった途端、日本よりも早く携帯電話が広がりました。日本は、なまじ電話線をいっぱい敷き詰めてしまったために、携帯電話の流れに立ち遅れてしまいました。今、日本の自動車産業はエンジンで世界一、トップレベルの技術を得た。そのトップレベルの技術に油断をしていると、思いもよらない形になり得るということですね。

アメリカのトランプ政権は、とにかく近視眼的なことをやることによって、長い目で見れば、アメリカの経済をどんどん停滞させていくことになる。「アメリカはひどいよねと言っている場合ではないだろう。他人事ではないだろう」というのが現実なのです。

もう一つ、トランプ大統領が近視眼的なのは、メキシコからアメリカに輸入する自動車に高い関税を掛けると言っていることです。これも、アメリカの自動車産業の実態を見ていないわけですね。今、アメリカはNAFTA（北米自由貿易協定）によって、カナダ、アメリカ、メキシコの間で関税なしに物のやり取りができています。アメリカの自動車産業は、国内で部品を造るのですが、人件費の安いメキシコに部品を送って、完成車に組み立てて、これをまたアメリカへ持ってくるというやり方を採っているわけです。トランプ大統領

は、メキシコから完成した自動車がいっぱい入ってくるというところだけに目をつけて、これに高い関税を掛けて、アメリカの自動車産業を守ると言い出しました。

これで慌てているのが、アメリカの自動車産業なのです。メキシコからの自動車に高い関税を掛けたら、メキシコで造った自動車がアメリカで売れなくなる。ということは、アメリカの自動車産業が造った部品がメキシコに売れなくなってしまふ。今、アメリカの自動車産業はトランプ大統領に対して、「メキシコからの自動車に高い関税を掛けないでくれ」と言っているのですが、トランプ大統領は「メキシコからの自動車に高い関税を掛けるというのは公約だったから、公約を守る」と言い張っていて、アメリカの自動車産業が非常に困った状態になっています。

「自国ファースト」、自分たちのことさえ良ければいいんだということは、結局それはポピュリズムという形で、多くの有権者の支持を集めますが、それは長い目で見ると、その国を衰退させていくことにつながりかねない。グローバリズムから逃れることはできません。グローバリズムに背を向けたからといって、それで何か勝算を得られるわけではない。

もう一つの例がTPPです。オバマ大統領の時に推進したが、トランプさんは選挙中に「TPPから離脱する」と公約していたので、大統領になったその日に「TPPからの離脱」を決めました。では、残りの国はどうするのか。日本などが中心になり、アメリカ抜きでTPP、11カ国・TPP11で取りあえず実行しようということになりました。

さあ、こうなりますと、オーストラリアからの牛肉が日本に入る時、これから関税をどんどん引き下げていくということになるわけです。オーストラリアから輸入する牛肉は、どんどん安くなります。日本国内の畜産農家への悪影響も心配されていますが、消費者にしてみれば「オーストラリアから安い牛肉が入ってくるよ」ということになるわけですね。ところが、アメリカとはTPPを

記念講演

結んでいませんから、アメリカの牛肉を日本に輸入する時には、35%の関税が掛かっています。つまり、アメリカからの牛肉は、これまでどおり高いまま。オーストラリアからの牛肉がどんどん安くなるということになれば、アメリカの畜産業界が今、頭を抱えているんですね。「TPPを結んでほしい」と言っているのですが、トランプさんは聞く耳を持たない。「公約を守ってこそ、次の選挙で当選できる」と考えています。

「アメリカファースト」と言うよりは、「トランプファースト」と言ったほうが良いのでしょうか。それによって、近視眼的に支持率は得ていますが、長い目で見るとアメリカというのは、ゆるやかに衰退に向かっていってしまうのではないか。これを他山の石として、私たちは何を学ぶことができるのか、考えなければいけない。

そしてもう一つ、トランプ政権を見ていると、「ああ、こういうことをやってはいけないなあ」というのがあります。ちょっと語弊があるといけないのですが、中小企業の親父が自分の家族だけを大事にする、というのがよくありますでしょ。ここにいる皆さん方はそういうことはないと思いますが、トランプ政権のやり方というのは本当に、悪い意味での中小企業の親父のやり方なんですね。どういうことか。自分の家族しか信じていないということなんですね。自分の家族以外が言うことは、まったく聞かないという現実があります。

例えば、アメリカで政権交代が起きますと、官僚たちがごっそり入れ替わります。日本では、民主党から自民党、自民党から民主党に政権交代したからといって、霞が関の役人たちが入れ替わることはないのですが、アメリカの場合、共和党から民主党、あるいは民主党から共和党へ政権交代しますと、ざっと4000人の官僚たちが総入れ替えという形になるんですね。総入れ替えする中でも、550人に関しては議会の承認が必要ということになります。例えば、国務省の事務次官補や局長級に関しては、必ず議会の上院の公聴会に呼ばれて、議員の質問を受けて、それにちゃんと答えられたら就任していいでしょうというやり方を採ってい

記念講演

るんですね。これだけの人たちがごっそり入れ替わります。550人には、どんな人が選ばれるのか。今まで民主党政権時代、共和党になったら、そこに入ろうという人たちは、民間のシンクタンク、いわゆる研究所ですね、あるいは大学の先生としていろいろな研究をしながら、将来、共和党政権になったら支えようと、満を持して待っていたわけですね。

ところが、去年の選挙中、トランプさんがほかのライバルの共和党候補のことを悪しざまにのしりました。あまりに下品に共和党の悪口を言う。これに怒った人たちが「もしトランプさんが大統領になったら、われわれはそれに協力しない」と、みんなで署名集めをしました。もし共和党政権になったら大統領を支えるであろう人たちが、トランプ政権には協力しないと言ってサインしたのです。こういう人たちが、当たり前ですけど、トランプ政権に入るわけにはいきませんよね。そして、トランプ大統領はそういうことを根に持つタイプ

でして、協力しないとやったやつのは、みんな覚えているわけですね。「そんなやつは絶対に入れない」ということになります。結果、その550人が決まらないまま、スカスカの状態になっています。

そういうところに、それでも「入ろう」と言うてくるのは、大体まともな人はいないわけです。売名行為や利権にありつけるのではないかと人たちが応募してくるので、議会でいろいろ追及されると、次々にボロが出たり、過去のいろいろなスキャンダルが出たりして、やめてしまうという状態になってしまいます。今、アメリカの政権を支える官僚たちは、スカスカの空洞になっています。

例えば去年、トランプさんが選挙中に日米自動車摩擦について言及しました。日本から自動車がいっぱい入ってくる。「俺が大統領になったら、これを止めてやる」と言いました。さあ、日本の自動車産業は心配しまして、身構えていたわけ

ですね。トランプ大統領が就任して以降、日本では外務省や経済産業省が日米自動車摩擦対策のための担当を決めて身構えていたのですが、いまだにアメリカ国内では、アメリカ側の担当者が決まっていなくてはいけません。来日した時も「日米自動車摩擦を何とかしてはいけない」と口では言っていますが、実際に交渉するメンバーが向こうは決まっていない。だから、おかげさまで日米自動車摩擦は起きないでいる。これ自体は日本にとって良いことなのですが、「さあ、これは一体いいのか」ということですね。

さらに言いますと、とりわけ外交交渉で大きな問題になっていて、駐日アメリカ大使にハガティさんが来ましたが、いまだに世界の多くの国にアメリカの大使が存在しないんですね。何と韓国にもアメリカ大使はいないのです。空いたままなんですね。北朝鮮の脅威にどうするか、日米韓でどう対抗していこうかという時に、韓国にアメリカの大使がいなくてという状態がいまだに続いています。

トランプ大統領は、自分の親族だけで固めていくということになっています。その親族で、トランプ大統領は誰の言うことを聞くのか。そう、イヴァンカさんの言うことを聞くわけですね。先日、イヴァンカさんが来た時は、イヴァンカ・フィーバーだったそうですね。私はその時、アメリカ国内にいたので分からなかったのですが、ひたすらイヴァンカさんを持ち上げていたようですね。日本に帰ってから、いろいろなテレビ局の人に「なんかイヴァンカ・フィーバーがあったそうだけど、ちょっとやりすぎじゃないの？」と言ったら、みんな「やりすぎだと思います」と。「おいおい、お前らがやってたんだろ」ということなんです。

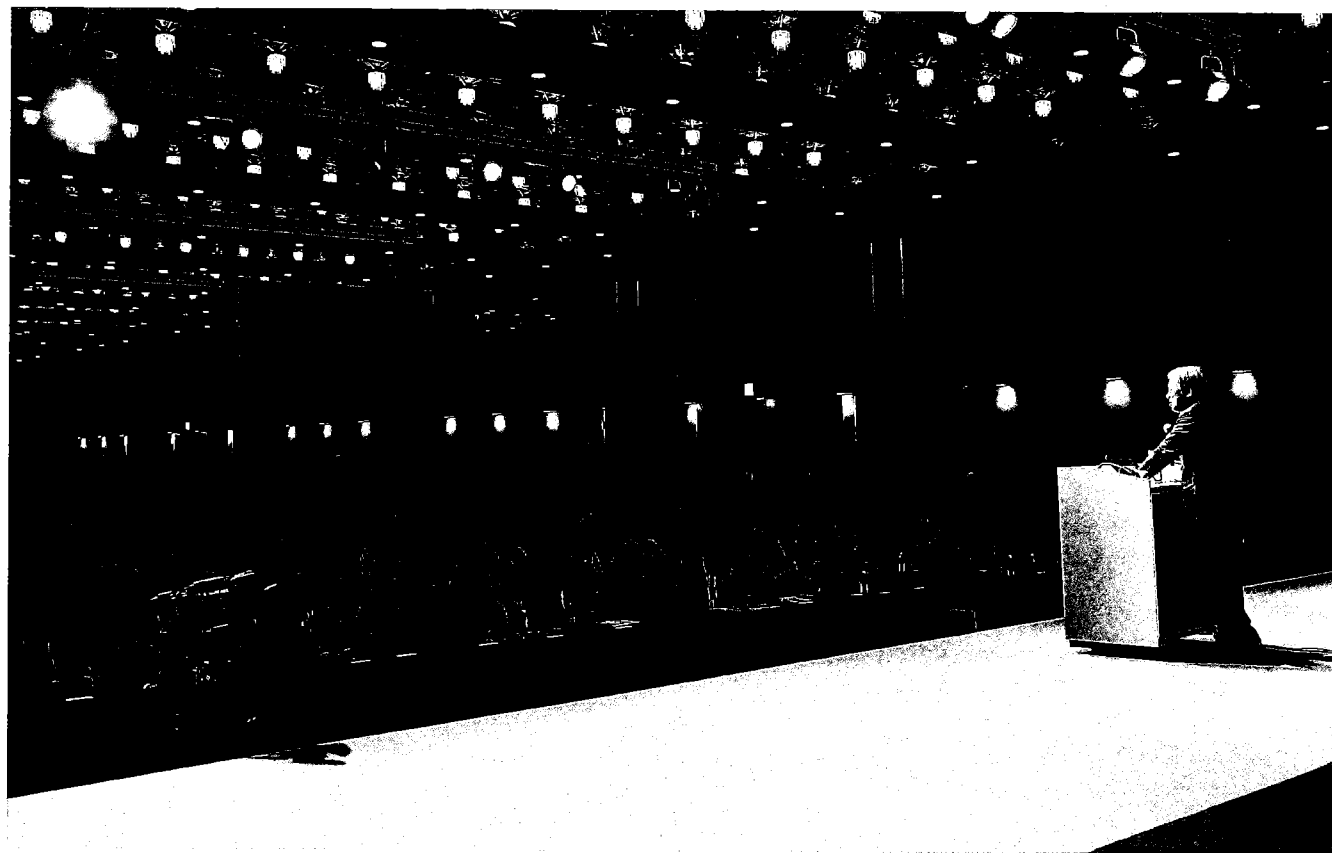
そのイヴァンカさん、とにかくトランプ大統領が目に入れても痛くない。イヴァンカさんの言うことなら、何でも聞くんです。例えば、シリアでアサド政権が毒ガスのサリンを使ったという事件がありました。トランプ大統領は去年、選挙中に「シリアのことに口を出す必要はない。シリアな

んか、ロシアに任せておけばいいだろう。アメリカはシリア問題に介入しない」とずっと言っていました。ところが今回、シリアでアサド政権が毒ガスのサリンを使った。かわいらしい双子の男女の子どもがサリンで死んでしまい、その遺体を抱きかかえて嘆いている父親の写真が報道されました。イヴァンカさんは、それを見たんですね。イヴァンカさんにもお子さんがいますから、それを見て、「パパ、許せないわ。何とかして」と言ったんですね。トランプ大統領は「よっしゃあ」と言って、アサド政権軍にミサイルを撃ち込んだのです。イヴァンカさん、あるいはイヴァンカさんの夫のクシュナーに何かを言えば、その2人がトランプさんに何かを言うと、そのとおりのことをするという、これが今のトランプ政権の実態ということになるんですね。

イヴァンカさんの夫のクシュナーさんというのは、敬けんなユダヤ教徒です。クシュナーさんと結婚する時、イヴァンカさんも改宗しました。トランプさんは、あれでもキリスト教徒ですから、もちろん娘さんもキリスト教徒だったのですが、結婚する時にユダヤ教に改宗しているんですね。どうしてかといいますと、ユダヤ教徒の定義というのがあります。ユダヤ教徒の母親から生まれた子ども、あるいはユダヤ教に改宗した者がユダヤ教徒の定義になるのです。ユダヤ教の母親から生まれない限り、ユダヤ教徒ではないのです。父親がユダヤ教徒でも、母親がユダヤ教徒でないと、子どもはユダヤ教徒になれない。敬けんなクシュナーさんは、自分の子どもをユダヤ教徒にしたかったんですね。そのためには、奥さんをユダヤ教徒にするしかなかったということなのです。

でも、不思議ですよ。ユダヤ教徒の父親がいても、その子は自動的にユダヤ教徒になれない。ユダヤ教徒の母親から生まれなければ、ユダヤ教徒になれない。大人の事情がございますね。父親が自分の子どもだと思っても、本当に自分の子どもかどうか分からないでしょ。母親は分かっていますよね。これ、とてもテレビでは言えない、ここだけの話ですけど。結局、ユダヤ教徒の母親か

記念講演



記念講演

ら生まれた子供はユダヤ教徒、あるいはユダヤ教に改宗する。

イヴァンカさんは改宗したのですが、ユダヤ教に改宗するという事は難しいんですよ。学科試験と実技試験があります。ユダヤ教徒になるためには、ヘブライ語でユダヤ教の聖書を読めるようにならなければいけない。そして、ユダヤ教の戒律をすべて知っていなければいけない。なぜ学科試験があるのかといいますと、ユダヤ教のお坊さんに当たるラビという人が、本当にユダヤ教徒になったかどうかを調べるために、家に来てキッチンをチェックすることがあるのです。どういうことかといいますと、「子羊の肉を、母羊のミルクで煮てはならない」という食べ物に関する戒律があるんですね。これを現代の牛肉に当てはめると、「牛肉と乳製品を一緒に食べてはいけない」ということになるのです。ですから、イスラエルにもマクドナルドがありますが、チーズバーガーは売っていません。バーガーは牛肉、チーズは乳製品。だから、チーズバーガーは存在しないということなんですね。ステーキを食べた後、アイスクリームを食べるわけにはいかない、チーズを載せるわけにはいかないというわけです。

そして、それは家でもちゃんと守られているかどうか。つまり、牛肉に使った食器と、乳製品の食器をまったく別々にして、洗うシンクも分けていなければいけない。ちゃんとそこをやっているかということまでチェックする。そこまでのことをして、イヴァンカさんはクシュナーさんと結婚したわけです。

クシュナーさんはユダヤ人ですから、当然のことながらイスラエル寄りということになるわけです。ということは、トランプさんが国際情勢を見る時には、常にイスラエル寄りの立場で、あらゆることをしようとしているということですね。このところ、とりわけパレスチナやアラブ諸国に厳しい態度を取っているのは全部、クシュナーさんがトランプさんに「イスラエル寄りになりなさいね」とささやいているということが見えてきます。とにかく「自国ファースト」ならまだ良いのです

が、「自分の家族ファースト」ということになる、これは長期的に見ると非常に難しいことになるのかなということですね。

そして当たり前ですが、「自国ファースト」というのは、アメリカだけではないわけですね。オランダ、ドイツ、フランス、それぞれの所でやはり「自国ファースト」の動きがあります。イギリスもそうですね。国民投票で、EUからの離脱を決めてしまった。なぜ、イギリスがEUから離脱するということになったのか。EUに入っていれば、EUの間は自由に移動できます。人の移動が自由になります。イギリスがEUに入った後、東西冷戦が終わり、東ヨーロッパの国々が次々にEUに加盟してきます。でも、東ヨーロッパのポーランドやハンガリーは、社会主義政権時代に経済が悲惨なようになっていたので、人件費が非常に安い。その一方で、社会主義時代に教育はちゃんとしていましたから、読み書きを含めて学力はあります。となると、EUのいろいろな企業にしてみれば、非常に質の良い労働力を安く手に入れることができるので、EU各国は、ポーランドやハンガリーをEUに入れて、人の移動を自由にして、ということになりました。大勢のポーランド人たちがイギリスに移り住んできて、低い賃金で働くようになるわけですね。その結果、イギリス国内で「ポーランド人に仕事を奪われてしまった」と思うイギリス人がいっぱいいて、EUから離脱するかどうかという国民投票の時に「イエス」と言った人が多かったのです。これで離脱するということになりました。

しかし、EUからの離脱交渉が始まってみたら、これが大変なんですね。「EUから離脱するなら、これまでと、これ以降のEUを維持するお金を置いて行け。手切れ金を置いて行け」というわけですね。実は、EUの予算は7年間単位なのです。7年間で予算を組んでいるから、イギリスが離脱しても、それ以降を含めて7年分の分担金を払ってから出て行くと多額のお金を請求されて、イギリスが困ってしまっています。

さらに言えば、これまでイギリスには、多数の

海外の金融機関がロンドンのシティにいたわけですね。シティで働いていると、EUでの銀行免許をもらえます。シティで仕事をしながら、EU各国どこでも銀行業務ができます。ところが、イギリスがEUから離脱してしまうと、EU免許の効力を失ってしまいます。ロンドンのシティに集まっている世界の金融機関は、大陸に移そうということになっていますね。今、ドイツのフランクフルトが「ぜひ、わがフランクフルトに来てください」、フランスは「ぜひパリに来てください」。パリとフランクフルトが「ロンドンからわが町に引っ越してください」と働き掛けています。日本のさまざまな金融機関が、フランクフルトに移転することを考えています。さあ、イギリスがEUから離脱してしまえば、そういうところがなくなった時、イギリス経済は果たしてどうなるのか。

「自国ファースト」という形で、近視眼的に言えば、イギリスがEUから離脱すると良いことばかりのように思えるのですが、実際にそれをやろうとすると、思いもよらないことになってしまうことがあるわけですね。「自分たちさえ良ければということをやると、長い目で見るとひどいことになるよ」というのは、例えば最近で言いますと、スペインのカタルーニャですね。「カタルーニャはスペインじゃないんだ。スペインから独立するぞ」と言って住民投票をして、独立を宣言した途端、カタルーニャに本社を置いていたさまざまな企業が逃げ出しています。あるいは、カタルーニャに行っていた観光客が激減して、カタルーニャ地方は独立を言ったために、経済が悲惨な状態になっています。

このグローバルな時代、グローバリズムによって、さまざまな弊害が起きていることは明らかです。でも、そこに近視眼的に反応し、「自分さえ良ければいいだろう」とやると、結局、長い目で見ると思わぬことになってしまいます。グローバリズムは避けられない。グローバリズムを前提としながら、しかし、その国の中で格差が起きないようにするにはどうしたらいいのかということを考えていく。今、それが求められているというこ

記念講演

となのではないのでしょうか。

自分の国さえ良ければいいということばかりをやっているはいけないだろうということですね。大変難しいことなのですが、もちろん、当たり前ですが、自分の国を何とか良くしなければいけないというのは前提ではあるのですが、それだけでは決して、長い目で見ると、自分の国だけが良いということにはならない。

例えば、ドイツのメルケル首相は大勢の難民を受け入れました。難民を受け入れたことによって、当然のことながら、ドイツ国内でも反発もあります。ところが、難民が大勢入ってきたことに対するドイツの人たちの意識は、旧東ドイツと旧西ドイツとは、はっきりと違いがあるのです。特に難民がいっぱい入ってきたことによって、犯罪が出てきたりして、「ドイツのための選択肢」という右翼の政党が伸びてきているんですね。ところが、この右翼の政党、どこで伸びているかというと、旧東ドイツで伸びているんですね。旧西ドイツでは全然伸びていないのです。さあ、それはどういうことなのか。

第2次世界大戦後、ドイツは東西に分割されました。旧西ドイツでは「ナチス・ドイツの犯罪」が徹底的に糾弾されました。あれだけ多くの人たちを殺してしまった。さらに言えば、ユダヤ人を60万人殺しただけではないんですね。実は、ほかに大勢の少数民族を殺害したという過去があります。旧西ドイツでは、これを徹底的に反省するということが行われました。ヒトラーやナチスを思わせるようなことをしてはいけないということになりました。ぜひ皆さん、ドイツへ旅行に行く時は気を付けてください。タクシーを拾おうとして右手を斜め前方に挙げると、警察に捕まる可能性がありますからね。これはナチス式敬礼ということになって、ドイツでは禁止されています。学校で「さあ、これが分かる人」と挙手する時に、ドイツの学校では、腕を直立させ、人差し指を立てます。これが挙手になるのです。右手を斜め前方に挙げることは、絶対にやらない。先日、ドイツ・ベルリンの連邦議会の前で、中国人の観光客

記念講演

が面白がって、ナチス式敬礼をして記念撮影して、警察に逮捕されてしまったということがあります。気を付けてくださいね。「えっ、じゃあタクシーはどうやって止めるんだ」と思うでしょ。タクシーを止めるときは真横に手を出すんですね。こうやってタクシーを止める。それぐらい徹底的なナチスに対する反省が行われたわけです。

一方で、旧東ドイツはソ連が占領し、「ナチスであるようなことがあったのは、独占資本家、資本主義が悪かったんだ。君たち労働者、プロレタリアートは悪くない」という教育をしたんですね。結局、その教育によって、ナチスに対する反省は十分に行われなかった。鎖国のような状態で、よその国の人と出会うこともなかった。

それが今、難民がいっぱい入ってくると、旧西

ドイツの人たちは、どこかで理性が働いて、「難民を受け入れなければいけないな」と思うわけです。一方、旧東ドイツの人たちは、「何だ、あいつら。出て行け」という意識になってしまうこともあります。こういうふうに見てくると、「教育というのもまた大事なことなんだな」ということです。

これだけのグローバリズムが進んだ段階、さあ、日本はどうなるのか、どうするのかということも含めて、これから本当に真剣に考えていかなければいけないと思います。

5時までということですね。5分前には終えてほしいということですので、予定の時間を40秒ほどオーバーしましたが、ここまでということになります。ありがとうございました。